

---

---

# 日本子ども社会学会 学会ニュース

第 32 号 (2016/12/15)

日本子ども社会学会 事務局・広報委員会  
〒 152-0004 東京都目黒区鷹番三丁目 6 番 1 号 内外出版株式会社  
FAX : 03-3712-3130 E-mail : jscs @ naigai-group.co.jp

## 目 次

第 24 回大会開催校から	1	テーマセッション報告	7
第 23 回大会報告	2	各委員会から	10
シンポジウム報告	2	会員異動	11
ラウンドテーブル報告	4		

## 第 24 回大会開催校から

第 24 回大会実行委員長：松田恵示（東京学芸大学）

年の瀬も近づく今日この頃、会員の皆様におかれましては、お忙しくお過ごしのことと存じます。第 24 回大会開催校の実行委員会を代表いたしまして、一言、ご挨拶をさせていただきます。

第 24 回大会は、東京の武蔵野の台地にキャンパスがございます、東京学芸大学の小金井キャンパスで開催させていただくことになりました。

小金井市には、宮崎駿さんで有名なジブリのスタジオがありますが、子どもたちの大好きなジブリアニメにもよく背景として描かれる、大きな木や森など、東京にありながら大変自然豊かな地域でもあります。東京学芸大学のキャンパスの木々も、ほんとうに見事なものが多く、また、小さな池や水車小屋のあるプレイパークが併設されたりしているなど、自然豊かな場所となっています。

実行委員会は、腰越滋会員を筆頭に、和田正人会員、倉持清美会員、金子真理子会員、伊藤秀樹会員と私の 6 名で、まずは構成しております。また、東京学芸大学には、子ども社会に関わるご研究やお仕事をなさっていらっしゃる先生も多いことから、大会当日を含めまして、随時、先生方のお力添えをいただきながら、準備と当日の運営をおこなっていければと思っております。

学会の持つ、学際性や越境性など、いくつかの個性をさらに伸張するような大会となるように、今後、企画・準備・運営を行ってまいりたいと思います。もとより、実行委員長の力不足ゆえ、行き届かない点やご迷惑をおかけする点もでてくるかもしれませんが、精一杯、会員の皆様の研究交流の場として、また社会に対して学会からの豊かな情報発信の場として、充実した大会を目指し進めてまいりたいと思います。

おそらく、初夏の香りが漂い、緑におおわれた来年の 7 月に、東京学芸大学のキャンパスで皆様方とお会いできることを楽しみにしております。スケジュール表に、ご予約をご記載いただけましたら大変幸いです。多くの会員の皆様のご参加とご協力を賜われますように、なにとぞよろしくお願い申し上げます。

---

---

## 第 23 回大会報告

第 23 回大会実行委員長：西本裕輝（琉球大学）

2016 年 6 月 4 日（土）・5 日（日）の二日間、日本子ども社会学会第 23 回大会が琉球大学千原キャンパスにおいて開催されました。幸い、恐れていた台風も発生せず、天候にも恵まれ、おかげをもちまして発表件数は 48 件、ラウンドテーブル 3 件、テーマセッション 2 件、公開シンポジウム 1 件、大会参加者 151 名（院生スタッフ等含む）、懇親会参加者 62 名と、ほぼ前回大会と同程度の規模を維持することができました。

ただなにぶん不慣れなため、大会前には多くの皆様にご心配、ご迷惑をおかけしたと推察します。よって、せめて大会期間中は参加者の皆様に気持ちよく過ごしていただこうと、たとえどんな無理難題が発生したとしても、すべてに対応させていただこうと決心しました。スタッフにも「神対応」を心がけるよう指示し、本番に備えました。

実際大会が始まると、「現金 39,000 円落としてしまったので探してほしい」「宿泊するホテルがわからなくなってしまったので調べてほしい」「この発表資料をカラーで印刷してほしい」「駅まで車で送ってほしい」「レッツノートの充電をしてほしい」などなど、予想を上回る難題を次々にいただきました。しかしスタッフ一同協力し、すべて解決することができました。

以上のことから、多くの皆様のおかげで大会はおおむね成功したと言ってよいかと思えます。この場を借りて、県外からシンポジストとして駆けつけていただいた無藤隆先生、寶來生志子先生にあらためてお礼申し上げます。おかげをもちまして好評で、参加者も多く地元紙でも取り上げられました。また会長の永井聖二先生、前会長の武内清先生、事務局の山田浩之先生、西本佳代先生、尾川満宏先生、大会までの準備期間では大変お世話になりました。そして発表していただいた先生方、司会を引き受けてくださった先生方、大会運営を手伝ってくださった広大院生の皆さん、大変助かりました。本当にありがとうございました。

その他、多くの方々に感謝を込めて、大会校からの報告といたします。

## シンポジウム報告

2015 年の沖縄県の合計特殊出生率は 1.94 と他県に抜きん出て高い。他方、全国学力・学習状況調査の結果が最も低い県としても知られている。この二つの事実に着目し、沖縄の地で初めて開催される日本子ども社会学会第 23 回大会の公開シンポジウムの意義を込めて設定したテーマである。出生率の高さの維持と学力向上の実現を同時に求める沖縄の皆さんの努力に、「子ども子育て支援新制度」と「学習指導要領改訂論議」の可能性を重ねての議論により、我が国全体が抱える保育と教育の課題を一体として開示することこそ日本子ども社会学会の役割との大会校の意図により企画した。

そのためのシンポジストとして、子ども子育て支援新制度策定や学習指導要領改訂に直接関わる無藤隆先生（白梅学園大学）、全国に先駆けて「待機児童ゼロ」を達成した横浜市中区で、「横浜版接続期カリキュラム」の実践に関わる寶來生志子先生（横浜市こども青少年局）、沖縄県教育委員会義務教育課学力向上推進室長の任を経て、浦添市立浦城幼稚園・小学校の園長・校長として幼小連携を推進する宮國義人先生、那覇市と浦添市でライオンの子保育園を創設し、園長を務める傍ら沖縄の幼児教育界で活躍される末広尚希先生の 4 人をお願いした。司会は西本裕輝（琉球大学）と馬居政幸（馬居教育調査研究所・静岡大学（名））が担当し、前半を西本、後半を馬居が進行の役を担った。

---

シンポジウムのスタートは無藤先生による、「幼児教育と小学校教育を見通す：子ども・子育て支援制度、教育要領・保育指針・指導要領および幼児教育施策の現在と今後」と題する基調報告。待機児童の解消、保育士の待遇改善、幼稚園と保育園の認定子ども園化と「幼児教育」としての質の向上、幼稚園要領・保育所保育指針・学習指導要領改訂による満3歳以上の幼児教育の内容の整理と小学校教育とのつながりの明記による接続の確保などが、豊富かつ示唆に富む具体例とともに提示された。

無藤先生の基調報告を受けて、寶來先生から「子どもにとって 長い目で「発想の転換」を！～幼保小連携とスタートカリキュラムの視点から～」と題し、「横浜市子ども・子育て支援事業計画～子ども、みんなが主役！よこはまわくわくプラン～」立案→「幼児期の教育と小学校教育の円滑な接続の在り方について」報告→「横浜版接続期カリキュラム」開発と進めてきた実践経験を基に、幼児教育と小学校教育の接続の課題が提起された。特に、小学校教育の前倒しではなく、乳幼児期で培った力を土台に小学校につながるスタートカリキュラムのあるべき方向が明示され、「小学校1年生は、ゼロからのスタートではない」との言葉で、子どもを取り巻く大人の「発想の転換」を求めた。

次いで、宮國先生は、「学力の側面からみた『幼児教育』」と題し、沖縄県の学力向上の責任者として取り組んだ経験に基づく課題として、小学校に併設される公立幼稚園による1年保育のみに約6割の子どもたちが通園するという沖縄的事情により、3歳児からの幼児教育を計画できない現実を報告。さらにその克服の方途として、沖縄型幼児教育と銘打って、公立幼稚園を結節点に保育園・幼稚園・小学校の連携を密にし、近隣の保育園と幼稚園が共通のアプローチカリキュラムを実践し、保幼小の教諭が一堂に会しての幼児教育研修の実践化が試みられていることが報告された。

また、末広先生は「沖縄県における『認定こども園』の必然性」と題し、沖縄県の待機児童の多さと率の高さの問題の淵源にある歴史的背景（アメリカ統治下での小学校併設1年制幼稚園の設置と民間の力による認可外保育施設の増大）によって培われた「5歳になったら幼稚園」との常識（神話）が、沖縄独自の「5歳児問題」としての「二重保育（午前は公立幼稚園、午後は認可外保育園）」と「沖縄的待機児童（午後の行き場を失う子どもたち）」の問題を報告。その解決のために、現在那覇市が取り組む既存資源（認可外保育施設と公立幼稚園）の活用（小規模保育の増設と認定子ども園化）のメリット（保護者の修業状況に関わらず入園可、土曜保育・延長保育、給食、夏休み実施、長時間保育など）と課題（通園費滞納、保育士不足）について、施策推進の立場であることを前提に、園長として日常接する事例を踏まえて具体的かつ鋭く提起された。

会場には大会参加者に加えて認可と認可外双方の保育関係者、保育と教育行政の担当者、高校教師と生徒の皆さん、保育園児とお母さんなど、多種多彩な方々が参加され、それぞれの日常の現実に根差した問いと応えが交換された。さらに終了後に、保育士志望の高校生の皆さんが那覇市の保育行政担当者を囲んで語り合う姿に接し、シンポジウムの余波の広がりを実感するとともに、沖縄の現実から日本の保育と教育が進むべき方向の提案を、とのシンポジウムの企画意図の共有化を確認できた。

（馬居政幸／馬居教育調査研究所・静岡大学（名））

---

---

## ラウンドテーブル報告

ラウンドテーブル I	「人間教育・心の教育・性教育 II」
コーディネーター	山田富秋（松山大学）
司会者	臼杵百合子（日本保健医療大学）
提案者・討論者	三角正明（日本保健医療大学） 高木茂子（株『世論時報社』編集員） 森田真弓（旭川市立朝日小学校養護教諭 北海道教育大学非常勤講師） 森居あかね（臨床心理士 スクールカウンセラー） 早崎里香（小児科医師）

本ラウンドテーブルは、前回（2015年愛知教育大学）に続いて「人間教育・心の教育・性教育」をテーマに、今回は全国1000校の中学校・高等学校の養護教諭への性教育アンケート実施に関する中間報告、教育現場、医療現場の現状報告と多岐にわたり、性教育を人間教育、心の教育の観点から討議した。

三角、高木両氏による、「中学校・高等学校養護教諭への性教育に関するアンケート調査」の中間報告においては、中学・高校共に50%以上の回収率となり、校種別、養護教諭の年代別等の解析、『若者の性白書』（第七回、青少年の性行動全国調査報告）との比較検討等の報告がなされた。性教育の充実には中・高共に「自己肯定感を高める教育」「現実に即した情報提供」「心を育てる人間教育」が必要との認識が高い比率で示されている。近年顕在化している性的マイノリティに対しては、関心は高いものの現状把握に基づく指導が、今後の課題である事が推測される。

森田氏からは「教員養成大学における＜性教育学＞受講後の学生意識」として、受講生への受講後のアンケート調査・グループ討議の事例研究報告がなされた。受講生は受講後には、性教育の重要性を認識し、性教育の目標達成への、使命感が高まったとの結果が提示された。

森居氏からは、「解離からデートDVを受けるようになった事例」の研究報告がなされた。空想と解離は慢性的なストレス状況におかれた子どもにとっては、唯一の実行可能な逃避行でありその状況下にある事例からの、脱却についての提言がなされた。

早崎氏からは、「性教育に対する保護者の意識調査」として、小児科診療所を受診する中・高生の保護者に対する意識調査の報告がなされた。保護者は教育現場の指導内容を十分に把握出来ていない、インターネット等から間違った情報を得ている事への不安、年齢に合った段階的性教育の必要性等が指摘されている。

本ラウンドテーブルにおいて共通して確認出来る事は、現代の若者に欠如していると言われる自己肯定感をいかに育むかである。コーディネーターの山田氏からは「自己肯定感は、一人で作られるものではなく家族関係、地域社会、教育現場等全てを含みながら、安心観、安全観を得て、それがベースとなり人間教育に発展出来る」との示唆がなされた。

性教育はりっしん弁に生きる、文字通り心が生きる、心を生かせる教育、人間教育として、教育現場、家庭、社会の連携が不可欠といえる。その連携をいかに図るか、つなげるかが今後の研究課題と考える。

（臼杵百合子／日本保健医療大学）

---

ラウンドテーブルⅡ 「子どもの貧困：沖縄における若年層をもとに」

コーディネーター 宮内洋（群馬県立女子大学）

司会者 同上

登壇者 ①話題提供者：上間 陽子（琉球大学）

②話題提供者：打越 正行（特定非営利活動法人 社会理論・動態研究所）

③討論者：新藤 慶（群馬大学）

琉球大学で開催された日本子ども社会学会第23回大会において、ラウンドテーブル「子どもの貧困：沖縄における若年層をもとに」の場をお認めいただいた（2016年6月5日15時半～17時半）。最終日最後の時間帯ということもあり、翌日のお仕事を抱えた方々をはじめとして多くの会員の方が会場を後にされ、那覇空港に向かわれた。そのような中、ひっそりとラウンドテーブルを開かせていただいた。ありがたいことには、このラウンドテーブルのためだけに沖縄に来られた社会学者の方が何人かおられた。特に改めて感謝したい。

本ラウンドテーブルにおいては話題提供者として、打越正行氏（特定非営利活動法人 社会理論・動態研究所）と上間陽子氏（琉球大学大学院教育学研究科）をお招きし、指定討論者は新藤慶（群馬大学教育学部）が務めた。そして、本ラウンドテーブルの企画およびコーディネーター・司会は、宮内洋（群馬県立女子大学文学部）がとりおこなった。

大会要旨集にも記したが、現代日本社会においては主要な問題の一つである子どもの貧困について議論を深めるために、大会開催の地である沖縄県において、若年層に対する丹念な聞き取り調査を続けている二人の研究者をお招きし、その調査結果を発表していただき、その切実な質的調査の結果から議論を深めていこうとした。

第1報告の打越氏からは、沖縄で建設業に従事する下層の若年男性への参与観察をもとに、下層若年男性たちの日常について報告があった。ここでは、下層の若年男性が、「ゆいまーる」として知られる沖縄的共同性からは排除されていること、その代わりに地元暴走族から地元建築業へと移行する下層若年男性によって「地元つながり」が形成されること、この「地元つながり」は外部と遮断された暴力行為が頻発する集団となりやすいことなどが指摘された。

第2報告の上間氏からは、沖縄の風俗業に従事する若年女性への長期にわたる質的調査をもとに、量的な統計調査からはもれている、彼女たちが経験してきた家庭や学校での経験について報告があった。ここでは、彼女たちの多くが幼い頃から貧困、ネグレクト、暴力などといった「家族の困難」を抱えた定住家族で育ったこと、思春期における性的行為を伴う非固定的な人間関係から風俗業界と関わりを持つようになること、彼女たちの配偶者や恋人がDV行為をおこなうなどによって新たな生殖家族もまた不安定であること、一方で、そのような問題状況のなかでも同じ業界で働く女性同士が助け合う「親密圏」の存在が見られることなどが明らかとなった。

これらを受け、指定討論者の新藤からは、①沖縄で沖縄を対象とした報告という観点から、②「日本子ども社会学会」での報告という観点から、③若者たちの文脈という観点からという3つの観点からのコメントの後、暴走族や風俗業への「入職」という下層若者への分岐点や、「地元つながり」が持つ「親密圏」的な助け合いの側面などについて質問があり、不安定な家庭の状況や、その困難に学校で十分な対処がなされなかったことが下層への分岐点となり得ること、「地元つながり」は不安定なものではあるけれど、下層女性の孤立の問題と比較した場合、その孤立のリスクを回避する可能性があることなどが回答された。その後もフロアを交えたシビアな議論が続いた。

（宮内洋／群馬県立女子大学・新藤慶／群馬大学）

---

---

ラウンドテーブルⅢ 「紙芝居の可能性を探る一次世代への伝承メディアー」

コーディネーター 鬢櫛久美子（名古屋柳城短期大学）

司会者 川北典子（平安女学院大学）

提案者 高江洲弥生（沖縄市役所）

討論者 堀田穰（京都学園大学）

山本聡子（名古屋柳城短期大学）

### 1. ラウンドテーブル実施の経緯

2014年から紙芝居に関するラウンドテーブルを毎年、企画・実施してきた。1回目（2014年）は、「紙芝居研究の現状と課題」というテーマで行った。幼児教育・保育の場での紙芝居活用と研究、高齢者の介護での活用、国策紙芝居のデータベース化、アメリカでの紙芝居研究等に関して紙芝居研究の進展が報告され、紙芝居研究のネットワークを強めることが今後の課題として明らかになった。そこで、「紙芝居活用の可能性を探る」をテーマに、2回目（2015年）は「高齢者介護」と紙芝居活用に関して実施し、2016年3回目の実施となった。

### 2. 「次世代への伝承メディアとしての紙芝居」の可能性

今回は、学会開催校が琉球大学ということもあって、沖縄ならではのテーマを企画したいと考え、「次世代への伝承メディアとしての紙芝居」の可能性を探ることにした。沖縄では戦争体験を風化させないように、戦争を語り継ぐメディアとして、紙芝居活用が盛んになされていることがメディアを通して報道されてきた。数ある紙芝居活用事例の中でも、長年にわたり公の活動として実施されている、沖縄市役所の平和大使の取り組みを実践事例として報告してもらった。沖縄市役所市民部平和・男女共同課、課長大石雅子氏、課長補佐兼平和推進係長の高江洲弥生氏、主事の名護一樹氏、同じく平和推進係主事の金城良三氏の4名の方々が提案のための準備をして参加して下さった。

### 3. 沖縄市平和大使の活動と紙芝居

沖縄市では、1991（平成3）年から、平和学習、平和交流を通して戦争の悲惨さ、平和の尊さ、生命の大切さを学び、平和な21世紀を創造する人材育成を目的に平和大使の活動を実施してきた。沖縄戦の終結から70年以上が経過した今日、戦争体験者の高齢化に伴い、沖縄戦の風化が危ぶまれている。そこで対応策として、研修内容の充実を図り沖縄戦の実相の発信材料として手作り紙芝居を活用することになったことが報告された。

発信教材としての紙芝居を活用する意義として、以下の5点が挙げられた。

- ① 子どもから高齢者まで、幅広い層へ発信ができる。
- ② 紙芝居を制作することで学習が進み、自作紙芝居を用いて発信ができる。かつ、学習と発信の2つが強化されたことになる。
- ③ 視覚だけではなく聴覚にも訴えることができる。
- ④ 役割分担を行い、グループで取り組むことができる。
- ⑤ インターネット上での発信にも活用できる。

また、平和大使活動に、紙芝居制作・朗読\*を取り入れたことの効果としては、次の6点が報告された。（\*本取り組みでは、紙芝居を「演じる」と言わず、「朗読する」と表現している。）

- ① 紙芝居を制作するために、おじいさんから話を聞く等、自主学習の促進につながった。
- ② グループにおける役割分担や話し合いを通して、意見の合意形成を図ることの重要性を学び、協調性が育まれた。

- 
- 
- ③ 大使のイメージを絵やストーリーを通して具現化するという観点から、紙芝居は自由度が高かった。(一方、大使の印象に残った描写が強調され、客観性が保たれない面があり、「何を伝えたいか」を認識させる必要性も感じている。)
  - ④ 読み手の立場になって考える機会になった。
  - ⑤ 紙芝居という親しみやすいツールを活用したため、子どもからお年寄りまで広く興味を持ってもらえた。
  - ⑥ 視覚・聴覚に訴えるため、直感的に内容を理解してもらいやすかった。

紙芝居活用の今後の課題と展開として、現在は紙芝居朗読の機会が少ないこと、つまり発信の機会が少ないことが問題だと考えていること、その対策として、現役大使の紙芝居朗読機会を増やすこと、さらに、歴代大使が制作した紙芝居の活用として、インターネット上にデジタル紙芝居として構築し配信していくことも考えていると述べられた。

#### 4. 今回のラウンドテーブルの成果と課題

沖縄市役所の「次世代への伝承メディアとしての紙芝居」の活用実践例を通して、体験を紙芝居にすること、そして演じることの意義について検討することができた。討論者からは、全国各地で戦争体験の伝承に紙芝居が作成され活用されているが、ことに沖縄は盛んであると考えられる。また、体験者が作成することが多い中、この事例のように、中学生が聞き取り作成するというのは珍しいと考える。是非、オーラルヒストリーとして、作成されたものが廃棄されることがないように残してほしいといった意見が述べられた。また、これまでの紙芝居研究を通して、沖縄市への提案もされた。企画者としては、これからの紙芝居研究への示唆も得ることができ、「次世代への伝承メディアとしての紙芝居」の可能性を探る有意義な時間であったと考える。詳しくは、『子どもの文化 11月号』に報告を掲載したので、そちらを参照いただきたい。

(鬢櫛久美子／名古屋柳城短期大学)

## テーマセッション報告

### テーマセッションI「子ども・若者と政治」

2015年6月の公職選挙法改正により、2016年夏の参議院選挙から選挙年齢が18歳に引き下げられた。一方で、2015年の安全保障関連法案への反対運動で、SEALDsに代表される若者たちの社会運動が盛り上がり、注目された。こういった昨今の動きを鑑み、本テーマセッションIでは、子ども・若者が政治に関わるとはいかなることなのかを、フロア全体でオープンに議論し、子ども社会学会会員が考えていくべき問題は何か協同的に探った。

第1報告は、研究交流委員の東野充成会員(九州工業大学)より問題提起を兼ねて、「子ども・若者の政治参加と子ども観・若者観の転換」と題して行われた。選挙年齢の引き下げに伴い選挙運動の解禁年齢も18歳へと引き下げられたが、同時に高校生に政治教育をどう行うかといった論点が浮上した。公教育と政治は常に対立を孕んだ問題であったが、そもそも子どもの政治活動、言い換えれば、政治的自由・政治的意見表明権を制限してきたことに法的な根拠があるわけでもない。社会学も、政治権力への抵抗の主体という若者像が拡散する中、情報社会化・消費社会化の中での若者文化にばかり注目し、「若者が政治的に無関心」「保守化」といった像を追認してしまう傾向がある。だが、「個人的なことは政治的なこと」というテーゼで考えれば、若者と政治というテーマは、従来とは別の視点からアプローチされるべきではないのか――。以上のような論点が出された。

---

第2報告では、学会開催地よりお二人のゲストをお招きし、基地問題という大きな政治問題を抱える沖縄の政治と若者の事例をお話いただいた。板山勝樹先生（名桜大学）からは、「沖縄県の抱える政治的課題と県民の意識」と題して、沖縄県の人々の政治的課題に関する『沖縄県民意識調査報告書』（琉球新報社）の回答結果が紹介された。沖縄県民は、経済問題に課題意識を持ち、「経済的に豊かな社会」の実現を第一義的に望んでいる。基地問題については、関心も高く、基地に関わる出来事を沖縄にとって重要だととらえる認識もあるものの、「基地のない平和な社会」を望む割合は高くない。だが、重点施策とすべき点としては、経済的課題、医療・福祉問題、環境問題に加えて、米基地問題も上位にあがっているという。目下の政治課題である辺野古移設については、沖縄県民は継続して「NO」という意志表明しており、辺野古移設の強行をめぐる民主主義が揺らいでいる。

続いて、そのような状況下における若者の動きについて、名桜大学4年生の玉城愛さんより経験をご紹介いただいた。フロアが驚いたことに、家族と戦跡めぐりをしたり基地関係の事故に関わる学校行事があったりしても、それを距離をとって見る視点はまったくなく、大学で県外出身者と出会って初めて沖縄の異常さに気づいたということであった。基地問題をめぐる状況の中で何かしたいと思って、運動グループを立ち上げていった様子を、中央の活動と沖縄の活動の違いから「SEALDs」を名乗ることの是非や「琉球」への思い等から話してくださった。

以上のような報告を通して、身近な問題を政治につなげる際の教育の役割等に目が向いたところで、ディスカッサントの内田康弘会員（名古屋大学大学院・研究交流委員）から、通信制高校・サポート校のフィールド経験等を通して、「政治教育」の現場では模擬選挙が支配的になっているという指摘がなされた。世界的に見て18歳選挙権の「望ましさ」が否定できない中で、何をしたいかわからない現場にとって便利なパッケージであることは間違いないが、それが今までの社会科・公民科と何が違うのかは議論されないままである。では政治教育はどのようなものであるべきなのかという問いが、フロアに投げられた。

これらの問題提起と現状説明を受け、後半は、フロアと壇上の垣根を取り払い、ブレインストーミング的に議論する中で、子ども社会研究が考えるべき諸点が明らかになった。議論は多岐にわたったが、あえてまとめるならば以下のような課題が明らかになったように思う。

1) 模擬投票が実際の投票につながるのか、エビデンスがないまま動いている現状がある。2) 既存の社会科における社会問題学習や公民学習の歴史的蓄積が生かされていない。知を体系化して行動に繋げるような試み、小中高大の連携や特別活動の見直しなどの既存の学校教育の体系化など、模索の余地はあるのではないかと。3) 選挙権への包摂（制限選挙→男子普選→女性参政権→18歳…）が新たな排除を生み、「民主化」の線が社会を分断してきた歴史から考えていくべき点があるのではないかと（例：模擬投票等の選挙教育における外国籍の生徒の居場所のなさ）。4) 「無産者」や「女性」に選挙権が付与されたときに、教育をするという試みが大々的であったわけではないのに、「高校生」という現時点で教育の対象とされている存在を包摂したことで政治教育という新たな課題が生まれ、同時に、学校に所属していない子どもの政治教育からの排除も生まれた。これをきっかけとして政治に対する社会・大人の考えを変えていくことも必要ではないかと。

こういった論点を学会員で共有し、これらに関説するような実践的・理論的研究を各ディシプリンから、そして、学際的に行っていくことが肝要である。

（元森絵里子／明治学院大学）

---

---

## テーマセッションII 「学校化される子ども・若者の身体—アジアの国々との比較から—」

本学会では、複数の研究者の手によって、海外の子ども・若者に関する研究の成果が蓄積されてきている。しかし、従来の学会大会では、ともすれば個別の研究成果の発表にとどまり、各国の子ども・若者のあり方を比較する試みは、いまだ十分に行われていないように思われる。そこで、本テーマセッションでは、アジア各国出身の会員や、アジア各国の子ども・若者を研究している会員から、自身のフィールドと日本とを比較して研究成果を報告していただき、それぞれの社会における子ども・若者の教育や生活の実態や、学校が子ども・若者のあり方に与えている影響について議論した。

まず、黄順姫氏（筑波大学）から、「日本・韓国の教育が構築する学校的身体と同窓つながり」として話題提供があった。日韓ともに高等教育は「ユニバーサル段階」にあり、長期の学校教育を通して、学校的規範や価値、行動様式が身体化されている。日本では特に、部活動が信頼感や社会資本を形成している。氏によれば、部活動で得た人間関係のコツや集団に溶け込む力が、進学や就職の際に役立つと考えている生徒は多い。部活動は、現在議論されている「社会人基礎力」を育成し、それによる地位達成も可能にしていることを、あらためて認識させられた。また、「自国は競争が激しい社会である」と考える高校生は日本より韓国に多く、「自国で暮らすことに満足している」と考える高校生が韓国より日本に多いというデータ（国立青少年教育振興機構、2015年）からは、いち早くグローバル化に対応している韓国と、「手を打たない成熟社会」である日本との差異が印象付けられた。「韓国は今、日本のようにならないためにはどうしたらよいかを考えている」という刺激的な発言が耳に残った。

続いて、シム・チュン・キャット氏（昭和女子大学）が、「学校からみる日本とシンガポールの若者像」と題して報告した。そこでは、国際学力調査や生徒アンケートなどの結果に基づいて、日本とシンガポールの若者の学校観や自己能力観、学習意欲や友人関係が比較された。両国は、後期中等教育機関への進学率が9割を超え、若者は学校教育から多大な影響を受けているという点で共通している。一方、シンガポールの教育システムは複線型であり、小学校5年生という早期から児童生徒を能力別にふるい分けるといって大きく異なっている。シンガポールには、早期からの選抜と同時に、下位層にも再加熱を繰り返すことによって、落ちこぼれを生じさせない仕組みがあるとのことだった。氏は、各種のデータから、シンガポールの若者に比べて、規律や教師に従順で、仲間意識や友人関係を重んじる一方、向上心や上昇志向には欠け、欲が浅くあきらめやすくて、淡々としている、という日本の若者像を描き出した。それは、韓国と比較した場合と類似の、日本社会の「古い」を印象付けるものであった。

最後に、南出和余氏（桃山学院大学）から、「バングラデシュ農村社会の『教育第一世代』の子どもたち」と題して話題提供があった。バングラデシュでは、1980年代後半から、農村部や都市貧困層の間でも初等教育の普及が急速に進み、現在では学校に行っていないことが問題視されるようになっていくという。氏の長期の現地調査からは、「学校のことは親よりも子どもの方がよく知っている」という「教育第一世代」の子どもたちが学校化されていくさまが具体的に明らかにされた。たとえば、従来は年齢で区分されることはなかったバングラデシュにおいても、学校化にともなって、個々の差が制度の都合によって「型にはめられていく」ようになっていく。また、日本や韓国、シンガポールとは別の文脈で、バングラデシュもまた、いやおうなくグローバル化に巻き込まれているという指摘は興味深かった。すなわち、グローバル経済化の「豊富な低賃金労働」として、学歴の有無にかかわらず、バングラデシュの若者たちがアパレル産業に駆り出されているのである。

こうした3人の話題提供を受けて、ファシリテーターの多賀太氏（関西大学）と針塚瑞樹氏（別府大学）が論点を整理した。その後、フロアの参加者をまじえた質疑応答を通して、学歴をめぐる競争のちがいが、教育に対するグローバル化の影響、学歴と職業との関係、学歴エリートの社会的な使命感などについて議論がなされた。東京を中心としがちな日常を離れ、沖縄へと視点を移すことによって、また、

---

---

近代化のタイミングや学歴社会の成熟度、教育制度が異なるアジア諸国をフィールドとする研究者が一堂に会すことによって、新たな気づきを得たテーマセッションであった。

(渋谷真樹／奈良教育大学)

## 各委員会から

### 共同研究事業委員会から

「奨励研究基金・公募」のお知らせ

日本子ども社会学会・共同研究事業委員会では、40歳未満の若手研究者を対象に、学会の発展に寄与するような意欲的試行的な研究を行っていただくため「奨励研究基金」を設置しています(研究資金:個人10万円、チーム20万円)。募集テーマは、子ども社会学会の趣旨に適うものであれば限定しません。募集期間は平成29年2月1日(水)～3月15日(水)です。奨励研究助成申請用紙に必要事項を記入の上、ご応募下さい。詳細は当学会ウェブサイトをご参照下さい。

(共同研究事業委員会委員長・中坪史典)

### 将来構想委員会から

第23回大会の総会で、長年の懸案であった学会理事の多選のルールについて改正を認めていただき、ありがとうございました。2016年6月4日付で、会則と役員選出規定に掲載していますが、簡潔にお伝えいたします。これまで、選出理事(15名)と推薦理事(5名程度)を合わせた役員に関しては、会長のみ2期4年を超えて引き続き在任することができないという会則のルールがありました。しかし、他の理事については再任を妨げないとなっています。この点について、様々な学会の規程などを参考に、2期4年連続して理事を務めた場合、3期目は被選挙権を有しないこと(当該期を過ぎれば、また被選挙権はあります)、通算して6期12年までの在任とすることにいたしました。次の選挙が近づいてまいりましたが、新しいルールの適用される1期目となりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

(将来構想委員会委員長・細辻恵子)

### メディア活用委員会から

日本子ども社会学会ホームページ(URL: <http://www.js-cs.jp>)では、本学会の活動内容に関する会員の皆様への情報提供に努めております。2016年1月以降、更新された主な情報は、以下の通りです。

- (1) 紀要『子ども社会研究』バックナンバー(創刊号から第21号まで)論文PDFの掲載
- (2) 会則および役員選出規定の改正
- (3) 長期会費未納者の会員資格喪失について
- (4) 会員情報更新のお願い
- (5) その他: 大会情報、公募・助成金情報、報告会・研究会情報、等

当学会の活動に関する最新情報については、随時、ホームページにてお知らせします。会員の皆様には、是非ホームページをご活用くださいますようお願いいたします。また、当ホームページについて、ご意見をお寄せいただければ幸いです。

(メディア活用委員会委員長・藤田由美子)